



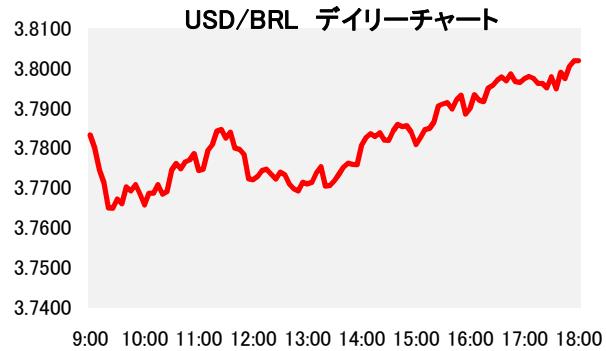
1. マーケット・レート

			6月20日	6月21日	6月22日	6月25日	6月26日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.7720	3.7680	3.7850	3.7740	3.8020	+0.0280
	BRL/JPY	Spot	29.250	29.190	29.05	29.08	28.95	-0.13
	EUR/USD	Spot	1.1575	1.1603	1.1654	1.1703	1.1646	-0.0057
	USD/JPY	Spot	110.36	109.99	109.97	109.77	110.06	+0.29
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.997	7.013	7.036	6.946	6.909	-0.038
	Future	1Year(p.a.)	7.904	7.842	7.979	7.814	7.765	-0.049
	On-shore	6MTH(p.a.)	4.011	4.152	4.239	4.091	4.043	-0.048
	USD	1Year(p.a.)	4.589	4.800	4.800	4.822	4.725	-0.097
株式	Bovespa指数		72,123.44	70,074.88	70,074.88	70,953.00	71,404.63	451.63
CDS	CDS Brazil 5y		270.30	267.95	267.95	264.28	262.91	-1.37
商品	CRB指数		194.983	194.400	194.400	195.345	197.244	+1.90

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

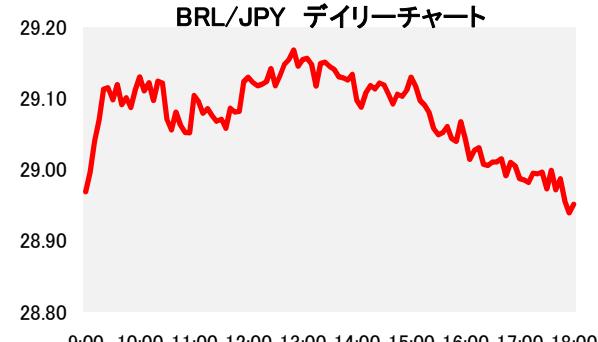
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FIPE CPI-週次	0.98%	1.07%	0.84%
FGV建設コスト(前月比)	0.57%	0.76%	0.30%
FGV消費者信頼感	--	82.1	86.9
税収	107674m	106192m	130806m
(米)コンファレンスポート・消費者信頼感	128.0	126.4	128.0



3. 要人コメント

ハセット 米大統領経済諮問委員会 委員長	米国が中国と欧州連合(EU)から関税引き 下げを勝ち取る可能性は高い
----------------------------	---------------------------------------



4. トピックス

- 本日のレアルは3.7760で寄り付き、直後に日中高値3.7630を付けた。朝方に先週開催されたCOPOMの議事録が発表されたが市場の反応は限られ、午前中のレアルは3.77台を中心に揉み合う展開が続いた。午後に入ると米中貿易摩擦によるリスクオフ姿勢が継続する中、レアルは他の新興国通貨と同様に下落。結局日中安値3.8020でクローズした。
- 本日、先週19-20日に開催されたCOPOM議事録が公表された。議事録では、5月のトラック運転手によるストライキを受けて経済活動の評価が困難になったことが示唆された。また、景気回復を巡る不透明感が高まる中、次回COPOM(7月31日-8月1日開催)に向けた金融政策のガイダンスを示さないことが適切と判断したことが示唆された。但し、全体的な内容は先週発表された声明文と比較して大きな変化は無く、市場への影響は限られた。
- 本日、伯中銀は既存ポジション4.4億ドルのロールオーバー以外に追加のドル売りリップル入札を実施しなかった。2営業日連続で介入を実施しない形となつたが、本日引けにかけてレアルは3.80台まで下落しており、明日以降当局の動向に注目が集まる。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。